

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(実施状況及び効果検証)

No	補助・単独	交付対象事業名 【所管課】	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実 績					
				事業 始期	事業 終期	R6年度 総事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	実績値	効果検証 【所管課評価】 【対象者等からの評価】
合計						376,814,848	276,049,126		
1	単	大野町低所得世帯支援事業 (電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金)【追加分】 【福祉課】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金: 92,190,000円(70,000円/世帯) 時間外勤務手当: 164,426円、消耗品費: 25,520円、印刷製本費: 25,575円、郵便料: 95,656円、口座振込手数料: 289,960円、委託料: 1,237,500円 ④R5年度分の住民税非課税世帯 (1,317世帯)	R5.12	R6.5	94,028,637 (うち76,766,637円はR5対応)	17,262,000	対象世帯: 1,317世帯	【所管課評価】 令和5年度住民税非課税世帯に対しプッシュ型支援を行い、物価高騰に対する生活支援がスムーズに実施できた。 【対象者等からの評価】 物価高騰が続いており、生活に困窮していたが、給付金により生活を維持することができた。
2	単	大野町住民税均等割のみ課税世帯支援事業 【福祉課】	①物価高が続く中で均等割のみ課税世帯への支援を行うことで、均等割のみ課税世帯の方々の生活を維持する。 ②均等割のみ課税世帯への給付金及び事務費 ③給付金: 40,000,000円(100,000円/世帯) 時間外勤務手当: 199,049円、消耗品費: 61,435円、印刷製本費: 15,180円、郵便料: 103,966円、口座振込手数料: 88,000円、委託料: 990,000円 ④R5年度分の均等割のみ課税世帯 (400世帯)	R6.3	R6.8	41,457,630 (うち41,457,630円はR5対応)	-	対象世帯: 400世帯	【所管課評価】 令和5年度住民税均等割のみ課税世帯に対し支援を行い、物価高騰に対する生活支援がスムーズに実施できた。 【対象者等からの評価】 物価高騰が続いており、生活に困窮していたが、給付金により生活を維持することができた。
2	単	大野町低所得者の子育て世帯支援事業 【福祉課】	①物価高が続く中で低所得者の子育て世帯への支援を行うことで、低所得世帯等の方々の生活を維持する。 ②低所得者の子育て世帯への給付金及び事務費 ③給付金: 10,350,000円(50,000円/人) 時間外勤務手当: 199,682円、消耗品費: 63,525円、郵便料: 15,722円、口座振込手数料: 23,980円、委託料: 1,237,500円 ④R5年度分の住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯の子育て世帯 (207人)	R6.3	R6.8	11,890,409 (うち11,890,409円はR5対応)	-	対象人数: 207人	【所管課評価】 令和5年度低所得者の子育て世帯に対しプッシュ型支援を行い、物価高騰に対する生活支援がスムーズに実施できた。 【対象者等からの評価】 物価高騰が続いており、生活に困窮していたが、給付金により生活を維持することができた。
2	単	大野町新たな低所得者世帯等支援事業 【福祉課】	①物価高が続く中で新たに低所得世帯になった世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金: 36,400,000円(低所得100,000円/世帯、子育て加算50,000円/人) 郵便料: 55,052円、口座振込手数料: 82,720円、委託料: 1,782,000円 ④低所得世帯等の給付対象世帯数(332世帯)、子育て世帯の給付の対象者数(64人)	R6.5	R6.12	38,319,772 (うち11,327,363円はR5対応)	26,992,409	低所得 対象世帯: 332世帯 子育て加算 対象人数: 64人	【所管課評価】 令和6年度新たに低所得世帯になった世帯に対し支援を行い、物価高騰に対する生活支援がスムーズに実施できた。 【対象者等からの評価】 物価高騰が続いており、生活に困窮していたが、給付金により生活を維持することができた。
2	単	大野町低所得支援及び定額減税補足給付金(調整給付等)支援事業 【総合政策課】	①物価高が続く中で定額減税を補足する給付の対象となった納税義務者への支援を行うことで、安定的な生活を維持する。 ②定額減税を補足する給付の対象者への給付金及び事務費 ③給付金: 171,120,000円 人件費: 2,954,212円、費用弁償: 88,650円、消耗品費: 826,135円、印刷製本費: 356,785円、郵便料: 916,423円、口座振込手数料: 886,820円、委託料: 3,936,240円、賃借料: 585,452円 ④定額減税を補足する給付の対象者数(4,032人)	R6.5	R7.2	181,670,717	181,670,717	納税義務者 対象者人数: 4,032人 (扶養親族等含む 対象者人数: 7,477人)	【所管課評価】 定額減税を補足する給付の対象となった納税義務者への支援を行い、物価高騰に対する生活支援がスムーズに実施できた。 【対象者等からの評価】 物価高騰が続いており、生活に困窮していたが、給付金により生活を維持することができた。

No	補助・単独	交付対象事業名 【所管課】	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実 績					
				事業 始期	事業 終期	R6年度 総事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	実績値	効果検証 【所管課評価】 【対象者等からの評価】
11	単	エネルギー価格高騰対策事業(公立認定こども園分) 【子育て支援課】	①電気及びガス料金等エネルギー価格の高騰の影響を受ける公立認定こども園に対し、高騰分の負担をすることにより公立認定こども園の安定的なこども園運営を図る。 ②公立認定こども園2園で使用する電力の高騰経費 ③電気料高騰分:1,517,886 円 ④公立認定こども園(西こども園、南こども園)	R6.4	R7.3	1,517,886	1,517,886	対象事業所:2施設	【所管課評価】 エネルギー価格高騰の影響により上昇した経費を負担することで、適した環境で保育することができた。 【対象者等からの評価】 電気・ガス料金の高騰により増大した費用の負担により、従来通りの安全・安心な環境で保育をすることができた。
12	単	エネルギー価格高騰対策事業(小中学校分) 【学校教育課】	①電気及びガス料金等エネルギー価格の高騰の影響を受ける小中学校(放課後クラブ含む)に対し、高騰分の負担をすることにより安定的な学校運営を図る。 ②電気・ガス料金のうち、エネルギー価格高騰の影響により上昇した経費分 ③ガス料金高騰分:23,592円 電気料等高騰分:3,261,253円 ④大野町立小中学校(小学校6校、中学校2校)	R6.4	R7.3	3,284,845	1,903,572	対象事業所:8施設	【所管課評価】 エネルギー価格高騰の影響により上昇した経費を負担することで、安定的な学校運営を行うことができた。 【対象者等からの評価】 エネルギー価格高騰の影響により上昇した経費を負担することで、学校運営に影響を与えること無く安定的な学校運営を行うことができた。
13	単	エネルギー価格高騰対策事業(学校給食センター分) 【子育て支援課・学校教育課】	①電気及びガス料金等エネルギー価格の高騰の影響を受ける池田町大野町学校給食センターに対し、高騰分の負担をすることにより学校給食の安定供給を図る。 ②電気・ガス料金のうち、エネルギー価格高騰の影響により上昇した経費分 ③負担金:6,569,000円 ・公立認定こども園分:646,000円 ・小中学校分:5,923,000円 ④池田町大野町学校給食センター協議会(独立採算で成り立っている公的団体)	R6.4	R7.3	6,569,000	6,569,000	対象事業所:1施設	【所管課評価】 エネルギー価格高騰の影響により上昇した経費を負担することで、給食費を増額することなく、給食の安定供給をすることができた。 【対象者等からの評価】 エネルギー価格の高騰により増大した費用を負担したことで、従来通りの安定した給食の供給をすることができた。
14	単	エネルギー価格高騰対策事業(福祉センター分) 【福祉課】	①電気及びガス料金等エネルギー価格の高騰の影響を受ける大野町福祉センターに対し、高騰分の負担をすることにより大野町福祉センターの安定的な運営を図る。 ②大野町福祉センターで使用する電力の高騰経費 ③電気料高騰分:266,337円 ④大野町福祉センター	R6.4	R7.3	266,337	266,337	対象事業所:1施設	【所管課評価】 エネルギー価格高騰の影響により上昇した経費を負担することで、の安定供給をすることができた。 【対象者等からの評価】 補助金の受給により電気・ガス料金の高騰により増大した経費の負担を抑えることができ、利用者の使用料を増額することなく安定した供給をすることが出来た。
15	単	エネルギー価格高騰対策事業(道の駅分) 【まちづくり推進課】	①電気及びガス料金等エネルギー価格の高騰の影響を受ける道の駅に対し、高騰分を負担することにより道の駅の安定的な施設運営を図る。 ②道の駅で使用する電力の高騰経費 ③電気料高騰分:1,275,646円 ④道の駅「パレットピアおおの」	R6.4	R7.3	1,275,646	1,275,646	対象事業所:1施設	【所管課評価】 原油価格高騰により影響を受ける道の駅に対し、電気料金、ガス料金等の一部を負担することで、道の駅の負担軽減を図ることができ、経済的支援につながった。 【対象者等からの評価】 電気料金、ガス料金等の負担により、経費の一部が補填されて経営の安定等につながった。今後も燃料・物価高騰など事業者にとって厳しい経営が続くため継続していただきたい。
16	単	エネルギー価格高騰対策事業(生涯学習施設分) 【生涯学習課】	①電気料金等エネルギー価格の高騰の影響を受ける生涯学習施設にに対し、高騰分の負担をすることにより安定的な運営を図る。 ②電気料金のうち、エネルギー価格高騰の影響により上昇した経費分 ③電気料高騰分:4,387,790円 ④各公民館(7施設)、大野町埋蔵文化財センター、町民体育館、町民武道館、東グラウンド、揖東中学校グラウンドナイター設備、運動公園	R6.4	R7.3	4,387,790	4,387,790	対象事業所:13施設	【所管課評価】 エネルギー価格高騰の影響に対する利用料の転嫁が困難な生涯学習施設経費に交付金を充当する事で、利用者への負担軽減を図った。 【対象者等からの評価】 施設利用者への価格上昇分の負担もなく、各種事業を進行することができた

No	補助・単独	交付対象事業名 【所管課】	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実 績					
				事業 始期	事業 終期	R6年度 総事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	実績値	効果検証 【所管課評価】 【対象者等からの評価】
17	単	エネルギー価格対策補助金 【生涯学習課】	①原油、電気及びガス料金等エネルギー価格の影響を受ける事業者(指定管理者)に対しての補助 ②町施設維持管理に係る電気・石油系・ガス料金のうち、エネルギー価格高騰の影響により上昇した経費分 ③補助金:5,613,194円 ④大野町公の施設に係る指定管理者の指定の手続等に関する条例の規定に基づき町の指定を受けた指定管理者	R7.3	R7.3	5,613,194	5,613,194	対象事業所:1施設	【所管課評価】 補助金の交付により、指定管理料を増額することなく、当初の年度計画に沿い各種事業を実施することができた。 【対象者等からの評価】 補助金の交付により、指定管理料の割振りを最小限に抑えることが可能となり、施設利用者への価格上昇分の負担もなく、く各種事業を進行することができた
18	単	公立認定こども園等給食費無償化事業 【子育て支援課】	①認定こども園等の給食費を無償化することにより、物価高騰の影響を受ける子育て世帯の負担軽減を図る。 ②給食費の減免に係る費用(保育士等の給食費は除く) ③減免対象延べ人数4,538人(月上限額5,300円/人) ・公立認定こども園:2,124,329円 ・町内私立認定こども園及びその他町外幼稚園等:15,261,200円 ④認定こども園等に在園する3歳以上児の保護者	R6.4	R7.3	17,385,529	6,095,080	無償化対象:延べ人数 4,538人	【所管課評価】 エネルギー価格高騰の影響により増加した給食費を補助することで、給食の安定供給をするとともに子育て世帯の経済的負担を軽減することができた。 【対象者等からの評価】 エネルギー価格の高騰により増大した経済的負担が給食費の補助により軽減された。
19	単	学校給食費物価高騰対策事業 【学校教育課】	①食材等の高騰の影響を受ける池田町大野町学校給食センターに対し、高騰分の負担をすることにより学校給食の安定供給を図る。 ②食材等高騰の影響により上昇した経費分 ③負担金:9,063,495円(小中学校分) ④池田町大野町学校給食センター協議会(独立採算で成り立っている公的団体)	R6.4	R7.3	9,063,495	9,063,495	対象事業所:1施設	【所管課評価】 食材価格高騰の影響により上昇した経費を負担することで、給食費を増額することなく、学校給食の安定供給をすることができた。 【対象者等からの評価】 食材の高騰により増大した費用の負担により、従来通りの安定した給食の供給をすることができた。
20	単	上水道事業会計繰出事業 【建設課(水道係)】	①電気及びガス料金等エネルギー価格の高騰の影響を受ける大野町上水道事業に対し、高騰分の負担をすることにより安定的な運営を図ることができ、かつ住民へ安定的に水の供給を図る。 ②上水道事業会計に繰り出し、電気料金の高騰分に係る費用 ③電気料金(高騰分)繰出金:13,432,000円 ④大野町上水道事業(公営企業)	R7.3	R7.3	13,432,000	13,432,000	対象事業所:5施設 (水源地)	【所管課評価】 エネルギー価格高騰の影響により上昇した経費を負担することで、安定的な事業運営を行うことや、住民へ安定的に水を供給することが出来た。 【対象者等からの評価】 エネルギー価格の高騰分が補填されたことにより、安定的な事業運営を実施出来たことで、従来通りの安定的に水を供給することができた。